

## 学術交流・人道支援訪朝団（2005年4月30日—5月7日）

中戸祐夫（宇都宮大学助教授）

前田康博（大妻女子大教授）

吉田康彦（大阪経済法科大学教授・「北朝鮮人道支援の会」代表）

米田伸次（帝塚山学院大学教授）＝50音順

日程：

4月30日（土）関空発／大連・瀋陽経由平壤着／黄虎男・対文協日本担当局長招待非公式招宴

5月 1日（日）大城山公園・平壤散策／洪善玉・対文協副委員長主催公式招宴／医薬品・画用紙を渡す

5月 2日（月）平壤外国語大学訪問／宋日昊・外務省日本担当副局長と懇談・夕食

5月 3日（火）朴賢在・外務省軍縮・平和研究所副所長と懇談／竜川列車事故被災地へ移動／新義州泊

5月 4日（水）竜川列車事故被災地で医薬品を渡す／平壤郊外の宅庵共同農場視察

5月 5日（木）板門店・開城工業団地訪問

5月 6日（金）平壤市内長慶小学校訪問／統一通り・自由市場見学／WFP平壤事務所訪問

5月 7日（土）黄虎男局長の見送りを受け、平壤発／大連・瀋陽経由関空着

朴賢在・副所長の発言要旨

（1）朝鮮半島非核化が最終目標。核保有はブッシュ政権の敵視政策の産物。ライス国務長官は北を「圧政の拠点」に含め、ブッシュ大統領は「圧政の終焉」を政策目標に掲げ、核使用を含む先制攻撃も辞さずの戦略を採用している。抑止力としての核保有を余儀なくされた。米国の政策転換が先決。

（2）核保有に偽りはない。「軍隊が造ったといえば造ったのだ」。ウラン濃縮計画は存在しない。核兵器はプルトニウムを素材としたもので、実験は不可欠。「いずれわかるだろう」。

（3）条件が整えば6者協議に復帰する。6者協議は参加国が対等の立場で、包括的に軍縮を討議する場とする必要あり。米朝間の信頼醸成が不可欠だが、現状は北に対する拒否反応が目立ち、金正日総書記に対する罵詈雑言を浴びせている。日本は極右勢力が台頭し、対米追随している。

（4）南北平和統一は可能。南北共同宣言で確認したとおり、北の連邦制、南の連合制の共通点を基礎として「1民族・1国家・2政府・2制度」を維持し、最終的な統一を実現する。その際は、在韓米軍撤退をはじめ外部勢力排除が不可欠。

（5）障害は、米国が南北関係の進展を望んでいないこと。開城工業団地ではナベシカ製造していないが、これは米国の妨害で投資が阻害されているから。今後の展望は盧武鉉大統領の意思にかかっている。

《文責＝吉田》